

令和2年度第1回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会（第7期）  
会議録

- 1 会議名 令和2年度第1回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会
- 2 日時 令和3年(2021年)1月22日(金)～2月9日(火)(書面開催)
- 3 出席委員  
久留島委員、勝間田委員、藤田委員、中西委員、稲垣委員、宇治野委員、  
三原委員、吉田委員、笠原委員、瓦田委員、原委員、藤野委員、西委員
- 4 議題  
(1) 箕面市上下水道施設整備基本・実施計画の進捗状況報告(平成27年度～令和  
元年度)について
- 5 議事  
※以下は、書面開催期間中に各委員から提出された意見・質問とそれに対する市の考  
え方を質疑応答形式にまとめたもの。

《水道事業について》

委員： 給水人口や有収水量が計画値と比べ伸び悩んでいる。北大阪急行延伸事業の開業の目途が延びたことが一因であれば、今後、人口増が期待できるかもしれないが、次期計画見直し時には人口推計の精査が必要ではないか。

箕面市： 給水人口の推計については、市の人口推計を基本としているが、次期計画見直しにあたっては、改めて検討したい。

委員： 整備状況について、どの施設、どれくらいの管路の更新・耐震化が進んだかの出来高についての記載と、整備費用がどれくらいかかったのかのコストについての記載があるが、同じ区分で記載されておらず、関係がわかりにくいので、整理が必要ではないか。

箕面市： 出来高部分の記載は「施設」と「管路」を分けて記載し、費用部分の記載は「施設」「管路」を合算して記載しているので、指摘を踏まえ分けて記載する。

委員： 管路の耐震適合率について、計画以上の実績になっているのは素晴らしい。今後も引き続き目標達成されるよう期待している。

箕面市： 耐震適合率については、管路整備により耐震化がどの程度進んだか分かる

ように、今回試行的に記載したが、計画策定時に目標値として設定したとの誤解を招くとすれば、記載方法を再考させていただきたい。

委員：平成27年度から令和元年度までの管路整備の進捗が計画時の見込み29.2%に対して実績値が20.6%と下回っているが、耐震適合率では、計画値と実績値がほぼ同じになっているのはなぜか。

箕面市：管路の延長は整備で増加するほか、寄附や撤去等でも増減するが、寄附や撤去の場合は、事前には予測できないため、耐震適合率の計画値は計画開始時の平成26年度の総延長を分母としている。一方、実績値では寄附を受けた管路を分母・分子に含むため、整備した管路が計画値より少なくても、寄附を受けた管路が多ければ、その分、耐震適合率は高くなる。

委員：平成27年度から令和元年度までの管路整備の進捗が計画時の見込み29.2%に対して実績値が20.6%になっている理由として「市民生活に影響の大きい基幹管路の更新・整備を優先」と記載があるが、この方針は計画策定時にはなかったのか。

箕面市：まず、「基幹管路から優先的に耐震化」という表現をしているが、「基幹管路」は、「導水管、送水管及び配水本管」を指し、管の種別で決定する概念であるが、優先的に取り組んでいるのは、基幹管路を含め避難所、病院等に至る配水管や緊急輸送路に布設されている配水管等の市民生活に影響の大きい「重要管路」なので、ここでは「重要管路」と表記した方が適切であった。表現を改める。

改めて、計画策定時から重要管路の更新・整備を優先する方針がなかったのかとのお尋ねについて、基本・実施計画では、管路の更新基準年数は管種により50年から70年と設定しているが、重要管路については、管種を問わず50年に設定しており、計画策定時から、重要管路を優先するという方針になっている。

管路整備の進捗率が計画値を下回ったのは、予定していた重要管路において、国道の道路復旧費が見込みより高額となったこと、関係機関との調整の結果、夜間施工となったことなどにより、計画で算定している標準工事単価を上回り、工事費が当初の見込みを大幅に上回ったため、当該年度の整備延長を減らして調整したのが、主な理由である。説明が不十分なので、記載を改める。

委員：「いわゆる「上流」にあたる浄水施設、配水施設、基幹管路から優先的に耐震化工事を実施する」と、「市民生活への影響度の大きい管路を優先」との関係が少しわかりにくい、どちらかが優先的なのか、あるいは双方は包含関係にあるのか疑問を抱いた。

箕面市： 前者は、浄水・配水施設と管路を全て含んだ優先順位を、後者は管路のなかでの優先順位を説明しているので、前者が後者を包含していることになる。文章を整理し、よりわかりやすく伝わるようにする。

委員： 管路の耐震適合率について全国や大阪府と比較した表中にも「基幹管路」という言葉が使用されているが、こちらも修正することになるのか？

箕面市： 全国標準の統計データにおいて、「全管路」「基幹管路」を比較したもので、これは原案どおりで差し支えない。

委員： 全管路、基幹管路のいずれにおいても、耐震適合率は大阪府平均を下回っていることについて、市としての考えを聞きたい。

箕面市： 管路の耐震適合率は全管路、基幹管路いずれも府平均を下回っているが、施設の耐震化率は府平均や全国平均を上回っている。施設の耐震化率や管路の耐震適合率については、各自治体の水道事業の開始時期や大規模開発の有無等が影響するため、単純な比較は困難であるが、本市において、浄水施設や配水施設の耐震化を優先してきたことも要因の一つと考えている。

委員： 浄水施設や配水施設の耐震化率が平均を大きく上回っているのは、大変心強い。

委員： 「基本・実施計画」は、20年間の施設・管路の耐震化・更新の計画であるが、管路整備の進捗状況は、一般市民から見ると、十分に説明を受けないとわかりにくい。もう少し大きい視点の計画で指標を定めるなど、市民にわかりやすく広報する方法を検討されてはどうか。

箕面市： 整備状況に関する説明や分析について、種々ご意見をいただいたので、まずは、「管路」「施設」の整備状況と、費用の執行状況との関係、計画値を下回った理由などの説明を丁寧に記載するなど、全体的に、よりわかりやすく整理する。また、当初目標値として設定していなかった「耐震適合率」をここに記載すると却ってわかりにくくなるため、「耐震適合率」については、水道事業の章の末尾の「(参考) 全国・大阪府平均との比較」のみに記載するように修正する。

委員： ここ5年間の傾向として有収水量は微増になっているが、令和元年度の利益が震災前のレベルまで回復していないことについて、どう分析しているか。

箕面市： 有収水量は微増しているものの、一人1日あたり有収水量については、微減傾向である。一人当たりの水量は、節水型機器の普及などにより全国的にも減少傾向にあり、箕面市も例外ではない。逦増制の料金のもとでは、一人

当たりの有収水量が減少すると、安い単価で供給した水量が増えるため、平均すると1 m<sup>3</sup>あたりの単価（供給単価）は、減少することになる。その結果、水量が増えているほどには給水収益は増えておらず、利益幅が減少する傾向にある。

委員： 経営的には、令和元年度までは、コロナ禍の影響はほとんど受けず、良好に推移していると思った。

委員： 経営状況の総括で、新型コロナウイルス感染症の影響に言及されているが、新型コロナウイルスの影響した具体事例について、もう少し詳しく説明してほしい。

箕面市： コロナ禍の影響は令和2年度に入ってから現れてきたので、令和元年度までの進捗状況報告書では、「経営状況の総括」に、今後の留意事項として触れたが、現時点で把握している影響については、次のとおり。

令和2年春の緊急事態宣言期間には、大口使用者で使用水量が激減している事例も見受けられたが、7月検針分以降では徐々に回復してきた。一方、家庭用では、年度を通じて昨年度より使用水量が多くなっている。全体として見ると、令和元年度より使用水量は増加している。ただ、水道料金は逡増制を採用しているため、家庭用の使用水量が増加し、事業用の使用水量が減少することで、単価の安い料金層が増加したため、料金収入は伸びていない。料金収入の推移、経営への影響については、今後も引き続き注視していく。

委員： 水道料金が下がれば下がるほどありがたいが、施設整備も重要である。現行料金くらいで引き続き事業運営いただければ、個人的には満足である。

委員： 進捗状況報告書の記載内容にはないが、毎年の漏水量と金額、減免申請件数と減免の市負担額はどの程度あるのか。

箕面市： 令和元年度実績で217件、20,034 m<sup>3</sup>、6,222,246円である。上下水道事業年報（令和2年度版 P.74）やホームページに掲載しているので詳細は参照いただきたい。

#### 《下水道事業について》

委員： 下水道事業については、計画全体での計画延長83kmのうち、平成27年度から令和元年度までに、25.7km（31.0%）の整備を予定していたが、管路の点検・調査の結果、改築不要な管路が多く、改築必要率が見込みを下回ったことから、実績では、9.6km（11.6%）の整備となったとのことである。見直された改築必要率から考えて、11.6%という数値がパフォーマンスとして良好かどうかわかりにくいので補足説明があった方がいいのではないかと。

箕面市： 計画策定時は、標準の健全度推移曲線を用いた理論値により改築必要率を推計しており、実際にカメラ調査を実施してリスク判定したところ、改築必要率が低くなったが、改築が必要と判明した管路は全て改築するという方針で整備をすすめているため、整備面でのパフォーマンスは良好ととらえている。ご意見を踏まえ説明を加筆したい。

委員： 箕面市の管路の改築必要率が、推計値より低くなったのは、管路が長持ちしているということなので一義的には良いことと認識している。ただ、耐用年数は伸びずに、整備時期が後ろにずれるとすれば、工事費用の平準化という観点からは、好ましくないかもしれない。対応策として何がベストなのか、十分に検討されたい。

箕面市： 指摘を踏まえ、カメラ調査による改築必要率の推移を注視しながら、工事費用の平準化の観点にも留意していく。

委員： 整備費用の表中の「流域下水道負担金」の積算根拠は？

箕面市： 流域下水道建設負担金は、汚水整備人口を基に市で独自推計したものであり、現場管理費などを含めて記載しているので、「流域下水道負担金ほか」に改める。

委員： 経営状況のうち損益に関する説明中に「1人当たりの水量の減少が懸念されます。」とあるが、例えば電力使用について、大規模災害後の計画停電等の影響からか、発災前よりも消費量が少なくなるなど、震災前後で消費動向が変化するとの研究報告がある。地震などの災害後に、水道事業や下水道事業の場合はどのような影響がありうるのか、そういった観点にも留意してはどうか。

箕面市： 被災地域における水の消費量の動向について、日水協などに報告事例がないか、指摘を踏まえ情報収集する。

委員： 「1人当たりの水量の減少が懸念されます。」という表現について、汚水量の減少は環境負荷の面からは好ましいことなので、「1人当たりの水量は減少しています。」と事実のみの記載としてはどうか。

箕面市： 「今後も、1人当たりの水量の推移を十分注視していく必要があります。」という表現に改める。

※その他、「文章とデータとの対照関係の整理」「表に小計を置くなどレイアウトの改善」「用語の整理」などに関する意見があったので、適宜、報告書の該当箇所を見直

すこととした。